

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・【予定】2020年中の規格取得に向けて取り組みを行っている。(エコアクション21)			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・【予定】2020年中のエコアクション21規格取得と合わせて情報開示の方法を検討している。(HPで環境報告書を発行)												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】太陽光パネル等の設置を検討していく。							7.2						13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】非合法材を使用しない旨の方針を策定し、就業規則に追記する。												12.2	13	14	15				
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職、贈収賄禁止と罰則等を就業規則に明記し、社内浸透を図っている。(就業規則第69条)																	16	16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・【予定】不正競争行為禁止を含む行動規範を就業規則に追記する。																		16	
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・【予定】新規製品開発時は特許侵害調査を実施する。 ・【予定】自社開発製品の知的財産権の取得を進める。							8.2	8.3	9										
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	・特定個人情報取扱規程を定め体制を整備している。 ・管理部署に社内研修を行い法律に沿った情報管理ルールを周知徹底している。 ・【予定】EU圏内に取引先が生じた場合はGDPRを踏まえた対応を行う。																			16
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社製品の原材料サプライチェーンを把握しており、顧客要望に応じて公表している。																			16
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取り組み状況の確認活動を行う。 ・【予定】社外研修に参加して人権侵害等の理解を深め、社内に情報のフィードバックを行っていく。					5			8		10		12	13	14	15	16	17		
28		製品・ サー ビス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品、サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しを行い必要な対応を行っている。			3.9									12.4						
29	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・顧客からのクレーム対応や品質を保証するための仕組みを構築している。 ・【予定】ISO9001を取得する。															9				
30	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	・環境影響(廃プラスチック削減)に配慮した新しい製品開発を行っている。(2020年中の完成を目指す。)							6					12	13	14					
31	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	・特定の社会課題(廃プラスチック削減)解決をテーマとした新しい製品開発を行っている。(2020年中の完成を目指す。)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
32		【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・ 排出する環境汚染物質を把握し、近隣環境に与える影響に考慮している。 ・ 【予定】環境汚染物質の排出を生ずる新たな事業を開始する際には地域との対話を実施していく。					4					9		11	12			14	15				17	
33		【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・ 【予定】会社周辺のごみ拾い活動を実施する。					4								11				14	15				17
34		【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・ 【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する。										8	9		11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・ 経営理念を明文化している。 ・ 経営者が理念を持ち、環境方針・経営改善方針を定め皆が目にする場所に掲示を行っている。										8	9											17
36		【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・ 掲示板で法令順守を全社員に向けて発信している。 ・ e-ラーニングを用いて正社員向けにコンプライアンス研修を行っている。 ・ 【予定】コンプライアンス研修対象を全社員に拡大する。																						16
37		【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・ 環境管理責任者を任命し、エコアクション21規格取得に向けて取り組みを開始している。																						16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・ 適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響把握に努めている。																					16	17
39		【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・ リスクマップ等を元にリスクの洗い出し、評価を行って重要な対策から実行している。 ・ 「事業継続力強化計画に係る認定」取得(2019年)																						16
40		【社会的責任】 ・ CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・ 地域との共存を経営理念に掲げてCSR活動に取り組んでいる。																						16
41		【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・ ハザードマップ等から自社のリスクを洗い出し必要な対策を始めている。 ・ 「事業継続力強化計画に係る認定」取得(2019年)											9		11			13 13.1					16	
42		【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・ 後継者候補がいる。 ・ 後継者候補への中長期的な教育をスタートしている。											8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・ 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
 - ・ 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・ 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)